

第2期 半田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略



2020年3月



目 次

1. はじめに	1
2. 基本的な考え方	1
(1) 国の総合戦略との関係	1
(2) SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進	2
(3) 対象期間	3
(4) 計画のフォローアップ	3
3. 目指すべき将来の方向と人口の将来展望	3
(1) 第1期総合戦略期間における人口の推移	3
(2) 目指すべき将来の方向	4
(3) 人口の将来展望	5
4. 基本目標	6
5. 基本的方向と施策	7

1. はじめに

国は急激な少子高齢化に対応しつつ、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においても、2015年10月に「半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、人口減少への対応や地域経済の活性化に向けた基本目標と本市の特色や地域資源を活かした施策を定め、本市が将来にわたって「住みたいまち」、「訪れたいまち」とされるための取組みを進めてきました。こうした取組みは一定の成果をもたらしており、引き続き、切れ目なく取り組むことでさらなる成果が期待されます。そこで、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう施策や具体的な取組みを見直しつつ、2020年度を始期とする「第2期半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を策定しました。

2. 基本的な考え方

（1）国の総合戦略との関係

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示されている「地方創生の目指すべき将来」や「政策5原則」などを踏まえ、本市の第2期総合戦略として、雇用の創出や定住の促進などによって人口減少の抑制を図り、まちが元気になる魅力的な地域づくりの施策を示します。また、交流人口・関係人口を拡大する取組みを進め、様々な地域の人が集い、活気にあふれる地域づくりのための施策を示します。

◆国が示す地方創生の目指すべき将来と政策5原則

1 地方創生の目指すべき将来

（1）将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

①人口減少を和らげる

（ア）結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（イ）魅力を育み、ひとが集う

②地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

③人口減少に適応した地域をつくる

（2）「東京圏への一極集中」の是正

2 政策5原則

(1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA メカニズムの下に、客観的なデータに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

(2) SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進

2015年の国連サミットにおいて、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標としてSDGs (Sustainable Development Goals) が掲げられました。17のゴール(目標)と169のターゲットからなるSDGsは、経済・社会・環境にかかわる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目標です。

本市においても、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、多様なステークホルダー(利害関係者)における一層の浸透・主流化を図るとともに、経済・社会及び環境の統合的向上を目指した取組みを進めていきます。第2期総合戦略では、アイコンを使って、各基本目標がSDGsの目標に結びついていることを明示します。



(3) 対象期間

第2期総合戦略の対象期間は、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

(4) 計画のフォローアップ

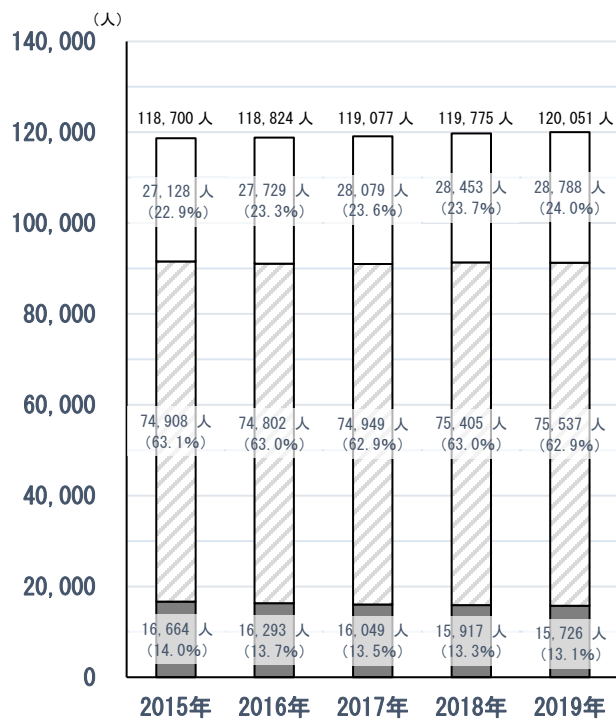
基本目標における数値目標や施策ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）に基づき、半田市まち・ひと・しごと創生有識者会議などで成果を検証します。そして検証結果や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。

3. 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

(1) 第1期総合戦略期間における人口の推移

住民基本台帳によれば、本市の人口は2010年以降減少していましたが、2015年に再び増加に転じ、その後も増加傾向にあります。年齢3区分別の人口としては、生産年齢人口が増加している一方で、確実に少子高齢化が進行しています。また、近年の人口増加の要因の一つとして、外国籍市民の増加が挙げられます。

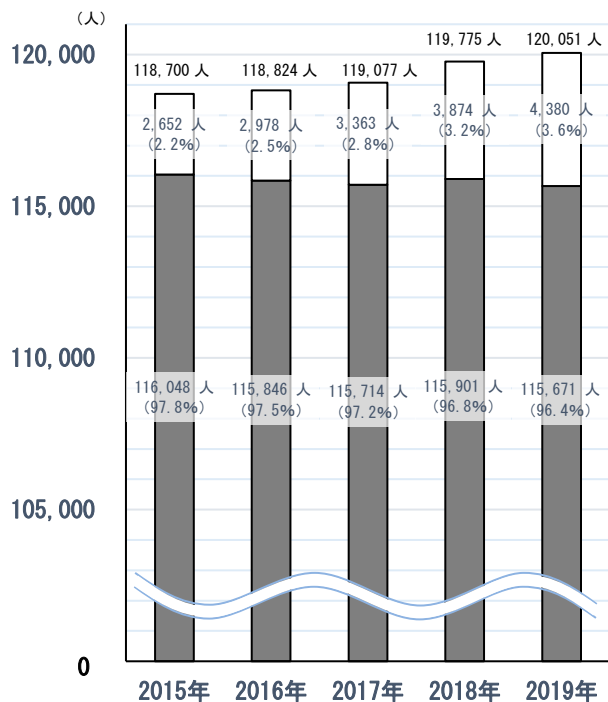
年齢3区分別人口の推移



■ 年少人口 (14歳以下)
 □ 生産年齢人口 (15～64歳)
 □ 老年人口 (65歳以上)

住民基本台帳(各年10月1日現在)

日本国籍市民と外国籍市民の割合



■ 日本国籍 □ 外国籍

住民基本台帳(各年10月1日現在)

(2) 目指すべき将来の方向

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）では、「今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。」としています。

こうした国の長期ビジョンや第1期総合戦略の期間（2015年度～2019年度）における本市の状況を踏まえ、引き続き、流入確保策や転出抑制策による社会増を図るとともに、特に若い世代の就労や結婚、子育て環境の改善・支援を強化し、出生率の上昇を図ることで、人口減少の抑制と調和のとれた人口構造を目指します。これらの実現のため、主に次の視点から国、愛知県をはじめ関係機関・企業等と連携して積極的かつ速やかに効果的な施策に取り組んでいきます。

■若い世代の就労や結婚、子育て環境の改善・支援【自然増の確保】

- ・ 出産に対する若い世代の希望をかなえるための子育て支援を充実する。
- ・ ワークライフバランスや仕事と家庭の両立しやすい環境の整備を推進する。

■人口流入の確保【社会増の確保】

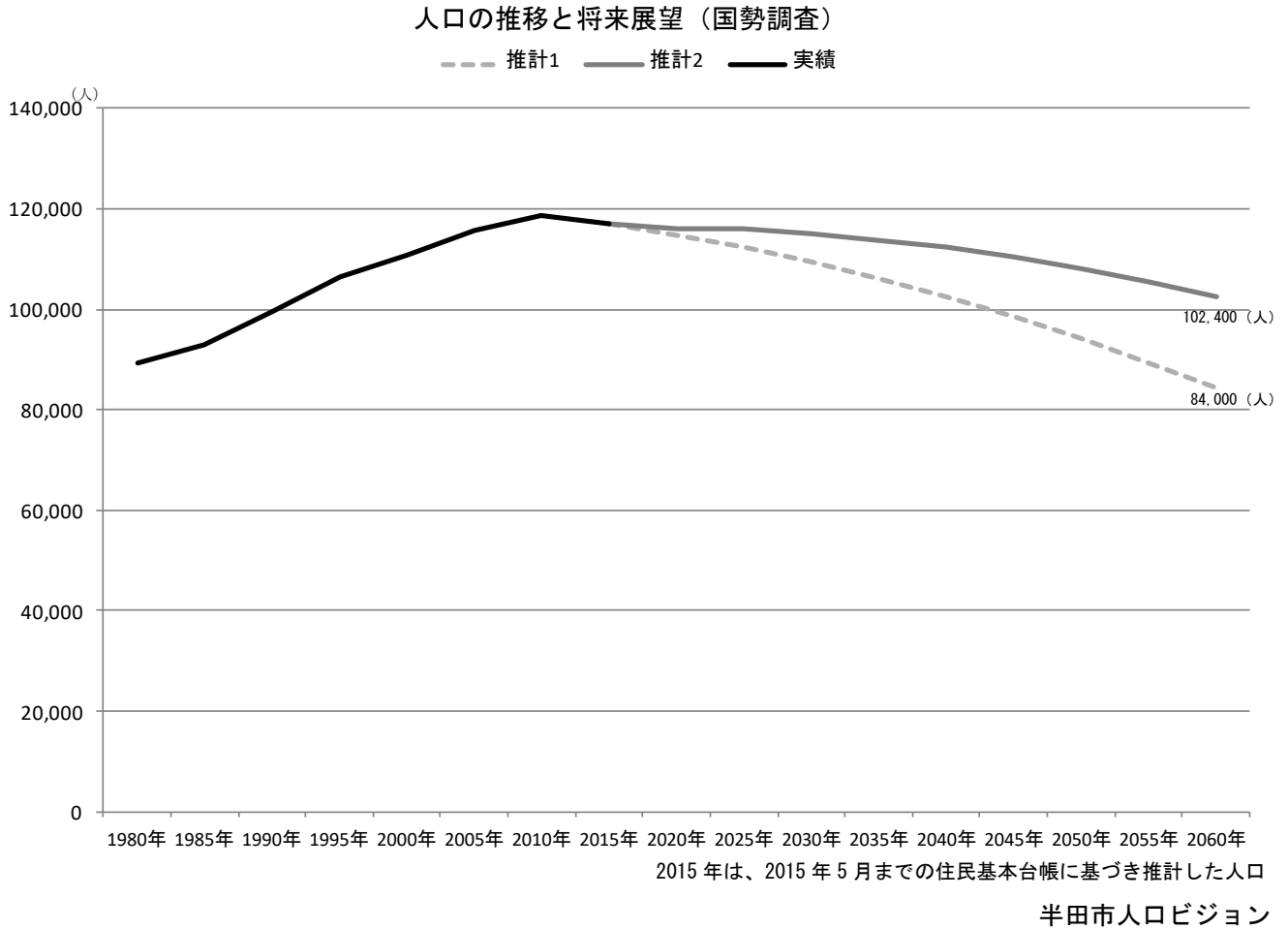
- ・ 産業の振興と新たな企業の誘致を図ることにより質の高い雇用の場を確保する。
- ・ 高い成長性が期待できる観光産業の活性化を図る。
- ・ 仕事や住まいの総合的な情報提供などの支援を通じてUIJターンを促進させる。

■人口流出の抑制【社会減の抑制】

- ・ 地元で暮らしたいという希望を実現するために地元の学校と企業の連携を促進し、地元での就職率を高める。
- ・ 暮らしの利便性を維持するとともに、安心・安全で快適な生活環境づくりに向けた施策を推進する。

(3) 人口の将来展望

2015年の推計では、本市の人口は2060年に84,000人まで減少することが見込まれてい
ます(推計1)。しかし、目指すべき将来の方向に沿った今後の施策の効果により、2060年の人
口として10万人程度を確保します(推計2)



4. 基本目標

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定める政策分野を勘案しつつ、本市の実情に合わせ、次のように基本目標を設定します。

＜基本目標①＞産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる

＜基本目標②＞市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる

＜基本目標③＞若い世代に選ばれる「まち」をつくる

＜基本目標④＞安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる

【参考】 国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

＜基本目標①＞稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

- 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- 安心して働ける環境の実現

＜基本目標②＞地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方への移住・定着の推進
- 地方とのつながりの構築

＜基本目標③＞結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

＜基本目標④＞ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

＜横断的な目標①＞多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

＜横断的な目標②＞新しい時代の流れを力にする

- 地域におけるSociety 5.0の推進
- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

5. 基本的方向と施策

【基本目標】

1 産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる

数値目標	基準値(現状)	目標値
有効求人倍率	1.6倍(2018年度)	1.6倍(2024年度)
製造業従業者	16,584人(2018年)	17,500人(2024年)
農業産出額	762千万円(2017年度)	765千万円(2023年度)



【基本的方向】

①経営の安定化や新規の事業展開、創業に対する支援をし、企業の競争力向上を目指すとともに、賑わいの創出を図るため、商業の活性化に取り組みます。

②市内に企業が進出しやすい環境を整え、誘致活動を強化することで地域経済の活性化と雇用の創出をします。

③新規就農者を増やすとともに、農業者の「稼ぐ力」の向上を目指します。

④求人と求職のマッチングに取り組み、若い世代を中心に就労を支援します。

【施策 I】競争力ある企業活動に向けた支援と持続可能な商業の振興

①企業経営の支援

- 新規の事業展開や創業に際しての補助制度や相談などの支援を行います。
- 中小企業の経営者に対し、研修会や実践的な経営指導・相談などの支援をするとともに、運転資金や設備投資にかかる必要な支援策を講じ、経営の安定化を図ります。
- 商工会議所や金融機関と連携し、企業の活性化と経営の支援を行います。
- 企業活動への影響を緩和するため、臨海部で発生している交通渋滞の対策に取り組みます。

②企業誘致の推進

- 次代を担う新産業・先端産業等を中心とした企業が進出しやすい環境を整えます。
- 企業が進出を検討する際に必要となる用地情報や各種の優遇制度の情報を一元化し、情報発信します。
- 行政と経済団体が連携し、企業誘致に取り組みます。

③持続可能な商業の振興

- 魅力ある個店づくりに取り組む商店経営者や商店街に対し、必要な支援を行います。
- 空き地・空き店舗の活用などの環境整備を推進し、商業の活性化を図ります。
- 鉄道駅周辺や幹線の沿道に地域に必要な商業集積を図ります。
- J R 半田駅周辺では、土地区画整理事業による基盤整備や鉄道高架下を活用することにより、新たな商業エリアの創出に向けた環境を整備します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 起業・会社設立支援補助金利用件数 (累計)

基準値	—	／目標 (2024 年度) 20 件
-----	---	--------------------
- 企業立地件数 (累計)

基準値	—	／目標 (2024 年度) 3 件
-----	---	-------------------
- 飲食店営業施設数

基準値 (2018 年度)	1, 102 施設	／目標 (2024 年度) 1, 110 施設
---------------	-----------	-------------------------

※企業立地件数とは、工場立地法に該当する製造業、電気・ガス・熱供給業者で敷地面積 9, 000 m² 以上又は建築面積 3, 000 m² 以上の規模の新設及び増築工場

【施策Ⅱ】農業の担い手づくりと持続的な農業経営基盤の構築

①担い手の育成・確保

- 県内の農業高校、大学、農業大学校等で「就農」に関する授業や半田市での新規就農をPRし、就農者の確保につなげます。
- 新規就農希望者に対する支援や後継者の育成支援などの取組みを推進し、持続的な農業の実現を図ります。

②農業経営基盤の強化

- 農業の基盤として、農業用水の安定確保に努めるとともに、優良農地の保全や地域組織による水路、畔、ため池などの地域資源の維持・修繕活動に対する支援を行います。
- 耕種農業を行う若い事業者を中心に農地の集積・集約化を進め、経営基盤の強化・安定を図ります。
- グローバル化が進展する中で、6次産業化など「稼ぐ力」を高めようとする農業者を支援します。

③知多牛ブランド力の強化

- 効果的な情報発信や観光との連携による取組みなどを通じて、知多牛ブランドの認知度向上を図ります。
- 高い安全性と品質を確保するとともに、生産者と消費者の距離を近づけ、地産地消を推進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- | | | | |
|----------------|-----|---|--------------------|
| ○認定新規就農者数 (累計) | 基準値 | — | ／目標 (2024年度) 6人 |
| ○新規集積面積 (累計) | 基準値 | — | ／目標 (2024年度) 7.5ha |

【基本目標】

2 市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる

数値目標	基準値(現状)	目標値
観光入込客数	168万人(2018年度)	183万人(2024年度)



【基本的方向】

①本市の歴史や文化に育まれた地域資源を活用するとともに、市民と市外の人との積極的な交流を促し、交流人口や関係人口の拡大を目指します。

②隣接市に中部国際空港が立地する条件とリニア中央新幹線開通を見据え、インバウンド誘客を推進します。

【施策 I】地域資源を活用した観光とつながりづくりの推進

①観光資源の充実と観光客の満足度向上

- 山車・蔵・南吉・赤レンガなどの歴史的な観光資源のさらなる磨き上げと体験型の観光を推進し、魅力の向上を図ります。
- 半田赤レンガ建物来館者の満足度向上のため、一層のおもてなし体制の構築と、建物が持つ歴史や文化の発信を強化します。
- すし、知多牛をPRし、半田市ならではの食の観光を推進します。
- JR武豊線などの地域資源の掘り起こしを行い、新たな魅力の創出に努めます。

②回遊性の向上

- 点在するまちの魅力に歴史や文化のストーリー性を持たせるとともに、市内を回遊する仕掛けをつくり、観光客の市内滞在時間の増加を図ります。
- 自家用車や鉄道だけでなく、バスやレンタサイクルなど多様な移動手段を確保します。

③交流の促進と関係人口の拡大

- 市民と観光客が交流できる場の提供に努めます。
- スポーツイベントを拡充し、市内外の人々が交流する機会を創出します。
- 地域の人々が集い、多世代が交流できる場を整備します。
- さまざまな交流を通じて、市の「ファン」を増やす取組みを進めます。
- 市を応援してくれる人や市にゆかりのある人など関係人口とのつながりを強化します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 半田赤レンガ建物来館者数 (人/年)
基準値 (2018 年度) 519,403 人 / 目標 (2024 年度) 550,000 人
- 店舗での尾州早すし提供数 (食/年)
基準値 (2018 年度) 650 食 / 目標 (2024 年度) 10,000 食
- レンタサイクルの利用回数 (回/年)
基準値 (2018 年度) 2,349 回 / 目標 (2024 年度) 3,300 回
- ふるさと納税者数 (人/年)
基準値 (2018 年) 338 人 / 目標 (2024 年) 700 人

【施策Ⅱ】インバウンドの拡大に向けた取組みと効果的な情報発信

①インバウンドの掘り起こし

- 市内に宿泊する外国人を市内観光へ誘導します。
- アジア圏をターゲットにPRを展開します。
- 中部国際空港や愛知県国際展示場利用者、クルーズ船乗船客を誘客します。

②インバウンドの受入強化

- 各種広報媒体や観光案内表示の多言語化を推進します。
- 無料Wi-Fiスポットの利用促進を図ります。
- 広域観光を推進し、魅力ある観光周遊ルートを形成します。

③情報発信力の強化

- 地域資源を活用した観光プロモーションを推進します。
- 観光協会を始め関係機関との連携のもと、動画やSNSなどを活用した情報発信力の強化を図ります。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 観光施設（半田赤レンガ建物、新美南吉記念館、ミツカンミュージアム、國盛 酒の文化館）の
外国人観光入込客数（人／年） 基準値 — /目標（2024年度）1,200人
- 市及び観光協会が発信している観光SNSのフォロワー数（人／年）
基準値（2018年度）11,760人／目標（2024年度）20,000人

【基本目標】

3 若い世代に選ばれる「まち」をつくる

数値目標	基準値(現状)	目標値
合計特殊出生率	1.37(2017年)	1.80(2023年)
若い世代の転入者数	4,419人(2018年度)	5,500人(2024年度)
若い世代の転出者数	3,781人(2018年度)	3,700人(2024年度)

※若い世代とは、39歳以下の人



【基本的方向】

①妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援により父母の不安や負担の軽減を図るとともに、仕事と子育ての両立を支援します。

②子どもたちが、まちの歴史や文化を理解し、ふるさとに愛着と誇りを持ち続けられるとともに、確かな学力を身につけ、豊かな心や健やかな体を育むための教育を推進します。

③若い世代が定住しやすい環境を整備します。

【施策 I】 出産・子育てのしやすい環境の整備

① 出産・子育てへの経済的応援

- だれもが安心して妊娠・出産できるよう妊産婦健康診査の公費負担や不妊治療に係る経費の一部を助成します。
- 幼児教育・保育の無償化に加え、高校生等までの子ども医療費助成や放課後児童健全育成事業（学童保育）の保育料減免など、子育てをがんばる家庭に対し、経済的な応援をします。

② 子どもを産み育てるサポート体制の充実

- 父親や祖父母に出産や子育ての情報を提供し、家族が協力しあえるよう支援します。
- 妊娠期から切れ目なく父母の不安や負担感を軽減できるよう相談支援体制の充実を図ります。
- 安心して子育てができるよう地域社会全体で子育てを支える仕組みづくりを推進します。
- すべての子どもが夢や希望を持って成長できるよう学習支援などの必要な支援を推進します。

③ 仕事と子育ての両立支援

- 企業、地域、家庭内で仕事と子育ての両立支援に対する意識啓発活動を推進します。
- 保育サービスの充実など、多様な働き方に対応した子育て支援を推進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 保育所等の待機児童数（各年度 4 月 1 日及び 10 月 1 日時点）
基準値（2019 年 4 月 1 日）0 人、（2019 年 10 月 1 日）9 人 / 目標（2024 年度）0 人
- 放課後児童クラブ利用者数（人／年）
基準値（2019 年度）931 人 / 目標（2024 年度）1,200 人
- 理想とする子どもの人数がいるまたは持つ予定である若い世代（女性）の割合
基準値（2019 年度）77.3% / 目標（2025 年度）80%

【施策Ⅱ】 健やかな育ちと学びにより子どもの確かな成長を支援

①子どもの健康の維持・増進

- 乳幼児健康診査の対象となる時期に疾病等の早期発見・早期支援に努め、子どもの成長に合わせた支援をすることで健康の維持・増進を図ります。
- 気軽に相談できるかかりつけの医療機関や薬局を持つことを推進します。
- 関係機関と連携し定期予防接種を推進することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延予防に努めます。

②地域とともにふるさと半田を大切にすることの育成

- 山車・蔵・南吉・赤レンガなどの歴史的な地域資源を通じて、まちの歴史や文化を理解・発見し、ふるさとに愛着と誇りを持てる教育を推進します。
- コミュニティ・スクールなどを通じ、地域と学校が互いにパートナーとして協働し絆を深め、地域とともに子どもを育てることにより、地域の特色を活かした豊かな学びを創造します。

③キャリア教育の推進と知徳体のバランス豊かな子どもの育成

- 幼保小中一貫教育 HANDA プランに基づき、幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校が連携するとともに、地元の高校や大学、企業と交流を図りキャリア教育を推進します。
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の工夫をするとともに、すべての子どもに確かな学力が身につくようなきめ細かい指導を推進します。
- いじめや不登校などの問題解消に努めるとともに、思いやりや感謝の気持ちを育て、道徳教育などの充実を図り、命を大切にすることを育む教育を推進します。
- 心身ともに健康な体をつくる生活習慣（食習慣、運動習慣、読書習慣）を確立するための取り組みを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- DT2 種混合予防接種の接種率 ※DT2 種とは、ジフテリア及び破傷風
基準値（2018 年度）85% / 目標（2024 年度）90%
- 学校が楽しいと回答している児童・生徒の割合
基準値（2018 年度）88.9% / 目標（2024 年度）90%
- コミュニティ・スクールの活動回数（1 校あたりの平均回数/年） ※スクールガード除く
基準値 — / 目標（2024 年度）50 回

【施策Ⅲ】若い世代の定住を促進

①居住しやすい環境の整備

- 関係業界等と連携し、若い世代が望む住宅を取得しやすい環境づくりに努めます。
- 子どもや地域住民が安心して集える場として、新たな公園を整備します。
- 転入者や若い世代が地域で安心して暮らせるよう地域コミュニティや子育てサークルなどへ参加しやすい環境づくりに努めます。

②まちのイメージの向上

- 特に若い世代をターゲットにまちの認知度とイメージを高めるための取組みを総合的・戦略的に実施します。
- まちの歴史や文化への理解を促し、将来にわたり、ふるさとへの愛着と誇りを持つように努めます。
- 地元の高校や大学、企業と連携し、まちのイメージ向上に取り組みます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合 (39歳以下)
基準値 (2019年度) 52.8% / 目標 (2025年度) 70%
- 半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合
基準値 (2019年度) 39.0% / 目標 (2025年度) 60%

【基本目標】

4 安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる

数値目標	基準値(現状)	目標値
これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合	57.8%(2019年度)	75%(2025年度)



【基本的方向】

① 畜産農家と住民との相互理解を深めるなか、臭気への環境対策を進め、良好な生活環境を確保します。

② 災害への備えを充実するなど、安心して安全な生活環境づくりを推進します。

③ 市民がまちの歴史や文化にふれる機会を増やし、ふるさとに誇りや愛着の持てるまちづくりを進めます。

④ 市民の日常的な健康づくりを促進するとともに、医療体制の充実に取り組みます。

⑤ 国籍・民族等の異なる人々が互いの文化的な違いを認め、対等な関係のもとで共に生きていく社会の実現に取り組みます。

【施策 I】 畜産への理解促進と良好な生活環境の確保

①畜産ふん尿の臭気対策の推進

- 臭気の低減に向けた畜産ふん尿の処理対策を推進します。
- 畜産農家の敷地境界で臭気監視を実施し、原因者に対してふん尿の水分調整や畜産施設の清掃など、畜産臭気低減マニュアルに基づき指導をします。

②畜産農業に対する理解の向上

- 生産者と消費者の距離を近づけ、地産地消を推進します。
- 畜産農家と住民との交流により、相互理解に努めます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 全畜産施設の敷地境界上における臭気指数 15 以下の割合
基準値 (2019 年 11 月) 92.6% / 目標 (2024 年度) 100%
- はんだふれあい産業まつり入場者数 (人/年) ※半田運動公園会場のみ
基準値 (2019 年度) 22,000 人 / 目標 (2024 年度) 23,000 人

【施策Ⅱ】安心・安全なまちづくりの推進

①災害に備えた対策の推進

- 災害時に必要となる設備・資機材を確保するとともに、要配慮者支援、公衆衛生に関する資機材の強化を図ります。
- 各種災害のハザードマップの作成・見直しなどにより、安全な避難場所や避難路の周知に努めます。
- 避難や災害に関する情報提供手段の多様化と多言語化を図るとともに、避難行動要支援者に対する支援を強化します。
- 重要なライフラインである水道施設の耐震化及び老朽化対策を進め、大規模災害時にも迅速な水道水の確保を図ります。

②地域防災活動の推進

- 地域の実情に沿った防災訓練や出前講座、講演会などの実施により、市民の防災意識の向上を図ります。
- 子どもの防災意識を高めるため、防災キャンプや小中学校での防災教育を行います。
- 防災リーダーに防災訓練の計画策定時からの参画を奨励し、防災リーダーが率先した避難行動や避難所の運営支援、安否確認など、災害時に地域に貢献できるようスキルの向上に努めます。

③空き家対策の推進

- 定期的な実態調査などにより、空き家に関する情報を一元管理するとともに、空き家を発生させないよう高齢者を中心に意識啓発を行います。
 - 「空き家バンク」により、空き家の賃貸や売却を希望する所有者と利活用したい人とのマッチングを行うとともに、地域の交流の場などに再生する取組みを行います。
 - 特定空家等については、所有者等へ適切な管理・改善等を積極的に働きかけていきます。
- ※特定空家等とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいう。

④防犯対策の充実

- 夜間の防犯対策として、暗所への防犯灯の設置を進めるとともに、一戸一灯運動の推進など、地域や家庭での備えの充実に努めます。
- 青色防犯パトロールや「半田市ドラレコ隊」（ドライブレコーダーによる見守り協力者）の推進などにより犯罪の抑止に努めます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 災害に対する備えができていると思う市民の割合

基準値（2019年度）21.1% / 目標（2025年度）50%

- 半田市内の空家等戸数

基準値（2018年度）736戸 / 目標（2024年度）736戸

- 半田市内の刑法犯の発生件数（件／年）

基準値（2018年）695件 / 目標（2024年）600件

【施策Ⅲ】歴史と文化が感じられるまちづくりの推進

①文化の振興

- 文化公演において、誘致活動の強化と障がいのある人や外国人などへの配慮を進めることで、質の高い芸術や芸能にふれる機会を充実します。
- 芸術文化活動を発表する場の提供や子どもの文化体験の実施などにより、文化活動への参加機会の拡充を図り、文化の担い手づくりに努めます。
- セントラル愛知交響楽団と連携して、子どもから大人まで音楽に親しむ機会を定着させ、豊かな音楽文化の持続的な発展を目指します。

②文化財の保存継承と活用

- 広く市民が郷土の文化財にふれ親しむことのできる機会の充実を図るとともに、文化財の適切な保存修理に努めます。
- 博物館や新美南吉記念館を活用し、郷土の歴史への理解と文化の振興に努めます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 郷土の文化に関心を持っている市民の割合

基準値 (2019 年度) 51.1% / 目標 (2025 年度) 65%

- 文化施設 (雁宿ホール大ホール・博物館・新美南吉記念館) 利用者数 (人/年)

基準値 (2018 年度) 198,418 人 / 目標 (2024 年度) 220,000 人

【施策Ⅳ】健康づくりの推進と医療体制の充実

①健康づくりの推進

- 健康に関する講座・教室の実施や健康づくりに対するインセンティブの付与により、日常的な健康づくりを推進します。
- 生涯にわたってスポーツを実践できるように自発的なスポーツ活動を支援します。
- 健康にかかわるさまざまな機関や団体と連携し広く健康づくりを推進します。
- 各種健(検)診の充実により、生活習慣病等の発症・重症化を予防します。

②医療体制の充実

- かかりつけ医制度の推進や休日・夜間診療など、安心して医療を受けられる環境づくりに努めます。
- 効率的で質の高い医療提供体制の確保に向け、半田病院において、新病院建設を進めるとともに、常滑市民病院と経営統合して、機能分担を図ります。
- 地域完結型の医療提供に向け、半田病院では地域医療支援病院として、地域の医療機関や介護施設等との連携を図るなど、安心して医療を受けられる環境づくりに努めます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- メタボリックシンドローム該当者の割合

基準値 (2018 年度) 25.3% / 目標 (2023 年度) 20%

- 半田病院における入院全体について「ほぼ満足である」以上の評価をした患者の割合

基準値 (2018 年度) 88.9% / 目標 (2024 年度) 90%

【施策Ⅴ】多文化共生の推進

①多文化社会を支えるひとづくり・まちづくり

- 国籍や文化的な背景に関わらず、自由で対等に交流できる多文化共生イベントや姉妹友好都市交流など、異なる生活習慣や文化を知る機会を充実させ、市民の多文化共生の意識の醸成を推進します。
- すべての市民が地域を支える担い手として活躍できるよう地域での多文化共生に関わる活動に対する支援や交流機会の創出を図ります。

②共生のための支援

- 外国籍市民が行政サービスや生活のルールなど、必要な情報が得られるよう、やさしい日本語や多言語による情報提供の充実を図ります。
- 外国籍市民に対する市役所窓口での支援や相談体制の強化を図ります。
- 外国にルーツをもつ児童・生徒が安心して学習できるよう日本語初期指導や生活支援などの充実を図り、学校生活への早期適応を支援します。
- 学齢期の外国籍の子どもの状況を把握し、就学を促進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

- 多文化共生に関する啓発の実施回数 (回/年)

基準値 (2018 年度) 1 回 / 目標 (2024 年度) 5 回

- 多文化共生という言葉聞いたことがある市民の割合

基準値 (2019 年度) 58.4% / 目標 (2025 年度) 80%